

仕様書

1 業務の名称 特別調整交付金（結核・精神）申請支援業務

2 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで

3 業務委託の内容

本市が提供するレセプトデータをもとに、国の交付金算定基準に基づき機械的に抽出の上、点数及び金額計算を行い、6の成果物を納品する。

交付金の申請に必要な過誤等の差引（確定情報との突合）及び償還等高額療養費の反映に係る支給額の調査支援は、受託者にて行うこと。

なお、これらの交付金の申請に必要な各種作業は、本市においても受注者と同様に実施できるように考慮されたデータ形式で納品すること。

また、交付額を算定するのに必要な次の作業の支援も本委託業務に含むものとする。

- （1）京都府が実施する当該年度の調整交付金申請ヒアリングの準備支援
- （2）（1）に向けたレセプトのサンプリングと解説資料の作成
- （3）交付金の申請に関する本市からの問合せに係る受付対応及び支援
- （4）その他、当該業務に係る情報提供及び必要に応じた支援

4 提供レセプトデータ

本市が受注者に提供するレセプトデータは次のとおり。

（1）レセプトの種類（例）

ア	コード情報ファイル	医	科	: 21_RECDEINFO_MED.CSV※匿名化要
イ	コード情報ファイル	D	P	C : 22_RECDEINFO_DPC.CSV※匿名化要
ウ	コード情報ファイル	調	剤	: 24_RECDEINFO_PHA.CSV※匿名化要
エ	コード情報ファイル	訪問看護		: 26_RECDEINFO_NUR.CSV※匿名化要

（2）対象疾病

社会保険表章用119項目疾病分類表の、
大分類Ⅰ 感染症及び寄生虫症 中分類0102（結核）及び
大分類Ⅴ 精神及び行動の障害 中分類0501～0507

（3）対象年月

ア	令和6年度修正申請分	令和6年1月審査分～令和6年12月審査分
イ	令和7年度申請分	令和7年1月審査分～令和7年12月審査分

ただし、高額療養費の支給に係るレセプトについて、令和5年12月審査分のレセプトデータの調査を行う場合、当該費用は委託料に含めることとする。

（4）対象レセプトデータ件数 約20,000件／月

5 受託者に提供するその他のデータ

- （1）確定情報（KD_IF317.*****.csv）※匿名化要
- （2）財政調整交付金様式24 作成のための各種数値

(3) 保険者把握情報

- ア 交付金申請対象外としないといけない情報
不当利得、第三者行為、退職振替、その他
- イ 交付金申請額の追加情報
償還高額療養費
- ウ 福祉医療（地方単独事業）に関する情報
レセプトに記載する交付負担者番号の情報
適用する調整率
レセプト以外での請求で減額調整が必要なレセプトに関する情報

6 成果物の納品

成果物は次のとおり。なお、納品の際は成果物のデータをＣＤ－Ｒ等の電子媒体に格納すること。

- (1) 申請対象に該当するレセプトデータ（本申請分）
- (2) 様式第２４及び、補助表作成に必要な数値データ（国様式関係）
- (3) 申請対象となったレセプトの判定根拠資料

7 成果物の納品日時

- (1) 納品日時 令和８年１月２８日（水）
- (2) 納品場所 福知山市役所健康福祉部保険年金課
〒620-8501福知山市字内記１３番地の１（内記三丁目）

8 守秘義務

本委託業務に使用するレセプトデータは重要な個人情報であるため、その取扱いには万全なセキュリティ対策を講じること。特に、次の事項に留意すること。

(1) レセプトデータの取扱い

レセプトデータを本市から受注者へ提供する際に使用する、データ匿名化・暗号化ツールを提供すること。

提供するレセプトデータは慎重に取り扱い、本市の要請によらない持ち出し等は禁止する。

委託契約終了後のレセプトデータは、受注者の責任において、適切かつ完全に消去すること。

(2) 機密保持

受注者は、当該業務において知り得た機密性の高い情報を、本業務の目的以外に使用又は第三者へ開示若しくは漏洩してはならない。万一、漏洩、盗用等セキュリティに関する事件・事故が発生した場合は、速やかに本市に報告し、双方で対応策を協議の上、対応すること。

(3) データの授受

受注者は、本市から受注者へのレセプトデータ等の提供に際し、セキュリティを考慮した方法を提案する。

9 個人情報保護

本業務委託に係る個人情報等の取扱いについては、契約締結時に取り交わす「個人情報の取扱いに関する特記仕様書」によるものとする。

10 その他

- (1) 本事業の実施に当たっては、本市と十分な連携を図ること。
- (2) 本事業終了の日の翌日から5年間は、本市から受注者に照会を行った場合、無償で対応すること。
- (3) その他、当該交付金算定に係る本市の業務効率化に寄与する機能等があれば、委託料上限の範囲で積極的に追加提案すること。
- (4) 必要に応じて補助金申請時のヒアリング及び会計検査時の対応を行うこと。